



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 大
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 工藤 恭子
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6212-3750

平成22年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,685	11.5	11,279	13.0	2,249	△20.9	2,492	△14.9	1,600	△21.4
22年3月期第2四半期	11,380	△18.4	9,982	△15.7	2,842	△28.9	2,929	△27.0	2,036	734.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	535.03	—
22年3月期第2四半期	879.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	357,707	67,137	18.7	22,415.26
22年3月期	374,688	66,310	17.7	22,139.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 67,046百万円 22年3月期 66,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	400.00	—	300.00	700.00
23年3月期	—	300.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

期末の配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。
なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,991,120株 22年3月期 2,991,120株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,991,120株 22年3月期2Q 2,316,170株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末および期末を基準日として配当を行い、配当性は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益（内部留保資金）および財務状況、経営成績、事業計画を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) その他の注記情報	8
4. 補足情報	13
(1) 平成23年3月期 第2四半期決算資料	13
(2) 四半期業績の推移	15
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6ヶ月)の国内経済は、ギリシャ国債の格下げに端を発した欧州金融への信用不安により、前連結会計年度末から底堅く推移していた日経平均株価が9,400円台まで下落しましたが、6月以降、欧州への信用収縮不安の後退により、一旦10,000円台まで回復しました。8月に入り、米国経済の後退懸念や円高基調による国内輸出産業の業績悪化懸念の影響で、中旬には8,800円台まで下落しましたが、政府・日銀による為替介入以降、底堅く推移したことにより9月末には9,300円台にて取引を終えました。

一方、当第2四半期の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約4,700億円となり、前年同四半期比で31%超減少しました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、外国為替証拠金取引の拡充および投資信託や債券の販売に注力し、収益源の多様化に努めました。

当第2四半期の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

平成22年5月1日付にて、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト比率の低減を目的として、当社子会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は、マネックス証券株式会社を存続会社とする合併を行いました。合併を実施した当月以降、販売費・一般管理費のうちシステム関連費用および人件費が主に減少し、合併によるコスト効果が見られました。

当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大については、当社グループ独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を4月および7月にリリースし、資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」オープンベータ版の平成22年10月1日付リリースに向けた開発を進めるなど、預かり資産取り込みにつなげることができるサービスの開発を推進しました。また、当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に純資産を伸ばし、当該純資産総額は当第2四半期末において32億円となりました。

当社グループの海外における事業展開として、当社とAEX ENTERPRISES LIMITED(登録地:英国領バージン諸島、代表者: Robert James Eu)は、平成22年7月27日に香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループ(Boom Securities (HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)の経営権を取得することに合意し、買収に関する契約を締結しました。当社グループは、BOOM証券グループを起点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。なお、平成22年9月21日に発表した当社の新株発行による調達資金の一部を、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、更には収益拡大を図る予定です。

(受入手数料)

当第2四半期の受入手数料は合計で6,330百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は4,677百万円(同19.6%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

4社の新規公開株式の引受けを行ったことにより、株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円(同53.7%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインナップが拡充し、独自商品の販売やお客様のニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売が伸び、手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は324百万円(同23.5%増)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより投資信託の代行手数料は619百万円(同33.8%増)となり、外国為替証拠金取引の手数料は309百万円(同14.9%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は1,326百万円(同30.6%増)となりました。

(トレーディング損益)

為替相場の急激な変動等により、外国為替証拠金取引が増加し、当第2四半期のトレーディング損益は2,629百万円(同106.4%増)となりました。

（金融収益）

当第2四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,308億円（前年同四半期末比409億円増）となりました。信用取引収益が2,294百万円（前年同四半期比59.6%増）と増加したことにより、金融収益は3,634百万円（同22.2%増）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,228百万円（同41.3%増）となりました。

以上の結果、営業収益は12,685百万円（同11.5%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は11,279百万円（同13.0%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

平成22年2月にオリックス証券株式会社を連結対象としたことにより、販売費・一般管理費の合計は9,029百万円（同26.5%増）となりました。支払手数料・取引所協会費は、808百万円（同14.6%増）となり、また、事務委託費は2,396百万円（同27.3%増）、減価償却費は711百万円（同141.6%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の販売費・一般管理費はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併における両証券の重複費用の削減により、前四半期比15.4%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は2,249百万円（同20.9%減）、経常利益は2,492百万円（同14.9%減）となりました。

（その他）

特別利益734百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入634百万円および投資有価証券売却益99百万円です。一方、特別損失1,231百万円の主な内訳は、統合関連費用1,148百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,975百万円（同37.1%減）となり、合併に伴う税効果会計の影響を加味した四半期純利益は1,600百万円（同21.4%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産につきましては預託金の減少等により357,707百万円（前期末比16,981百万円減）となり、負債につきましては、受入保証金の減少等により290,569百万円（同17,808百万円減）となりました。また、純資産は、67,137百万円（同827百万円増）となりました。

なお、平成22年9月21日および同年10月4日に開示の通り、当社は140,000株の新株発行による公募増資を実施し、同年10月12日付にて約31.6億円（手取概算額）を調達いたしました。この調達資金のうち23億円をBOOM証券グループの事業拡大のための投融資に充当し、残額についてはマネックス証券株式会社に対する貸付金に充当する予定です。なお、マネックス証券株式会社は、当該資金を短期借入金の返済に充当し、今後当社グループが海外展開を積極的に進める上での資金需要に備え、財務体質の強化を図る予定です。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成22年5月にマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社を合併させ、双方の顧客に対する、株式、外国為替証拠金取引、投資信託、債券、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めております。また、上記のとおり、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が18百万円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,843	31,696
預託金	111,271	127,742
金銭の信託	37,061	34,543
トレーディング商品	11,790	7,910
商品有価証券等	825	620
デリバティブ取引	10,965	7,289
有価証券	3,605	2,703
営業投資有価証券	992	1,059
約定見返勘定	32	—
信用取引資産	115,088	115,927
信用取引貸付金	112,187	106,984
信用取引借証券担保金	2,900	8,943
有価証券担保貸付金	100	186
借入有価証券担保金	100	186
募集等払込金	447	685
短期差入保証金	7,691	8,066
未収収益	3,093	2,670
短期貸付金	17,022	18,121
繰延税金資産	2,191	1,283
その他の流動資産	597	1,341
貸倒引当金	△114	△64
流動資産計	339,718	353,873
固定資産		
有形固定資産	*1 664	*1 636
無形固定資産	9,574	9,945
のれん	*2 7,724	*2 8,013
その他	1,849	1,932
投資その他の資産	7,750	10,232
投資有価証券	5,944	7,404
長期差入保証金	1,257	1,257
繰延税金資産	424	1,553
その他	170	54
貸倒引当金	△46	△37
固定資産計	17,989	20,815
資産合計	357,707	374,688

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,578	2,854
デリバティブ取引	2,578	2,854
約定見返勘定	—	84
信用取引負債	21,532	43,677
信用取引借入金	2,850	12,853
信用取引貸証券受入金	18,681	30,824
有価証券担保借入金	35,454	35,108
有価証券貸借取引受入金	35,454	35,108
預り金	73,639	70,583
受入保証金	88,853	101,337
短期借入金	43,350	30,450
1年内償還予定の社債	12,500	9,500
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,500
未払法人税等	391	419
繰延税金負債	—	29
賞与引当金	47	156
役員賞与引当金	40	39
ポイント引当金	156	195
その他の流動負債	1,117	2,354
流動負債計	285,662	300,290
固定負債		
長期借入金	2,500	5,000
長期預り金	1,158	1,150
繰延税金負債	0	0
その他の固定負債	—	54
固定負債計	3,659	6,205
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,248	1,882
特別法上の準備金計	1,248	1,882
負債合計	290,569	308,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	38,999	38,999
利益剰余金	18,908	18,205
株主資本合計	66,707	66,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	224
為替換算調整勘定	△12	△7
評価・換算差額等合計	338	217
少数株主持分	90	88
純資産合計	67,137	66,310
負債・純資産合計	357,707	374,688

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,099	6,330
委託手数料	5,816	4,677
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	262	324
その他の受入手数料	1,015	1,326
トレーディング損益	1,274	2,629
営業投資有価証券関連損益	△46	22
金融収益	2,975	3,634
その他の営業収益	78	67
営業収益計	11,380	12,685
金融費用	1,398	1,406
純営業収益	9,982	11,279
販売費・一般管理費	※1 7,139	※1 9,029
営業利益	2,842	2,249
営業外収益	182	326
受取配当金	152	245
その他	29	80
営業外費用	95	83
持分法による投資損失	28	18
投資事業組合運用損	28	25
社債発行費	32	26
その他	6	12
経常利益	2,929	2,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	0
投資有価証券売却益	—	99
金融商品取引責任準備金戻入	312	634
特別利益計	334	734
特別損失		
前期損益修正損	—	※2 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
固定資産除却損	143	—
投資有価証券償還損	41	—
統合関連費用	—	※3 1,148
特別損失計	184	1,231
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,079	1,995
匿名組合損益分配額	△60	20
税金等調整前四半期純利益	3,139	1,975
法人税、住民税及び事業税	1,186	297
法人税等調整額	△84	75
法人税等合計	1,101	372
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,602
少数株主利益	1	2
四半期純利益	2,036	1,600

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記情報

(重要な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が18百万円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、624百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、722百万円であります。
※2. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	※2. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 7,939百万円	のれん 8,253百万円
負ののれん 214百万円	負ののれん 240百万円
差引額 7,724百万円	差引額 8,013百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 705百万円	支払手数料・取引所協会費 808百万円
通信運送費・情報料 974	通信運送費・情報料 1,180
広告宣伝費 307	広告宣伝費 350
役員報酬 199	役員報酬 189
従業員給料 1,078	従業員給料 1,286
役員賞与引当金繰入額 47	役員賞与引当金繰入額 40
賞与引当金繰入額 49	賞与引当金繰入額 47
器具備品費 507	器具備品費 580
事務委託費 1,881	事務委託費 2,396
減価償却費 294	減価償却費 711
のれん償却額 94	貸倒引当金繰入額 63
	のれん償却額 314
	※2. 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。
	※3. 統合関連費用はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。
	システム関連費用 875百万円
	その他 273百万円
	計 1,148百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,991,120株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 一百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券			
国債・地方債等	91,346	92,050	703
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,221	1,194	△27
合計	92,569	93,245	676

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	377,958	10,965	340,296	2,578

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 22,415.26円	1株当たり純資産額 22,139.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,137	66,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	90	88
(うち少数株主持分)	(90)	(88)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	67,046	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,991,120	2,991,120

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 879.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 535.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,036	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,036	1,600
期中平均株式数(株)	2,316,170	2,991,120

(重要な後発事象)

平成22年9月21日開催の取締役会において、140,000株の公募による新株式発行について決議し、平成22年10月12日に払込が完了いたしました。その結果、資本金は10,393百万円、資本剰余金は40,592百万円となっております。また発行済株式数は平成22年10月12日付で3,131,120株となっております。

公募による新株式発行

(1) 発行新株式数	普通株式	140,000株
(2) 発行価額	1株につき	22,765円
(3) 発行価額の総額		3,187,100,000円
(4) 資本組入額	1株につき	11,382.5円
(5) 資本組入額の総額		1,593,550,000円
(6) 払込期日		平成22年10月12日
(7) 資金の用途		

手取概算額の約31.6億円については、23億円をB00M証券グループ(Boom Securities (HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)の事業拡大のための投融資に充当し、残額についてはマネックス証券株式会社に対する貸付金に充当する予定です。なお、マネックス証券株式会社は、当該資金を短期借入金の返済に充当し、今後当社グループが海外展開を積極的に進める上での資金需要に備え、財務体質の強化を図る予定です。

ただし、何らかの理由により、当社がB00M証券グループの経営権を取得できない場合は、手取金全額を上記マネックス証券株式会社に対する貸付金(同社の短期借入金の返済)に充当する予定です。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が企業統合等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	357百万円
1年超	136百万円
合計	493百万円

4. 補足情報

(1) 平成23年3月期 第2四半期決算資料

① 受入手数料の内訳

前第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,691	—	109	15	5,816	81.9
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	—	—	—	5	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3	258	—	262	3.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	119	0	470	424	1,015	14.3
計	5,816	3	838	439	7,099	100.0

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	4,462	0	121	92	4,677	73.9
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	2	—	—	—	2	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	322	—	324	5.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	233	0	627	465	1,326	21.0
計	4,698	2	1,072	558	6,330	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,268	0	201	24	10,494	80.6
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	23	0	—	—	23	0.2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3	5	531	—	539	4.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	286	3	1,034	638	1,963	15.1
計	10,581	9	1,766	663	13,021	100.0

② 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	8,499	6	37,313
委 託	4,806,395	4,664,596	9,064,907
合 計	4,814,895	4,664,602	9,102,221
委 託 比 率	99.8%	100.0%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	54.7%	60.4%	57.4%

(注) 投資証券を含む。

③ 有価証券の引受等

i) 株式

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	94	26	550
売 出 高	82	43	624
募 集 の 取 扱 高	18	—	18
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

ii) 債券

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	200
売 出 高	14,740	8,897	27,004
募 集 の 取 扱 高	865	251	1,444
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—
私 募 の 取 扱 高	—	—	41,100

iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	718,157	556,913	1,268,186
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

iv) その他

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
私 募 の 取 扱 高	—	—	800

④ 預かり資産

(単位:億円)

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	10,944	13,701	15,400
債 券	420	485	517
受 益 証 券	4,257	4,837	5,184
そ の 他	1,209	1,932	1,947
合 計	16,832	20,957	23,050

(注) 株券には投資証券を含む。

⑤ 従業員数

(単位:人)

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	263	292	390
派 遣 従 業 員	56	35	69
合 計	319	327	459
(うちコールセンター)	(96)	(76)	(86)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

(2) 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度 第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30)	前連結会計年度 第2四半期 (21.7.1～ 21.9.30)	前連結会計年度 第3四半期 (21.10.1～ 21.12.31)	前連結会計年度 第4四半期 (22.1.1～ 22.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (22.4.1～ 22.6.30)	当連結会計年度 第2四半期 (22.7.1～ 22.9.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益						
受入手数料	3,827	3,271	2,570	3,351	3,707	2,623
委託手数料	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114
その他の受入手数料	543	471	363	584	723	602
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103
営業投資有価証券関連損益	△45	△0	△0	△70	9	12
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34
営業収益計	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277
金融費用	919	478	728	451	974	431
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708
営業外収益	168	14	3	10	301	25
営業外費用	23	72	7	75	27	55
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678
特別利益	332	1	△1	41	733	0
貸倒引当金戻入額	20	1	△1	44	0	—
投資有価証券売却益	—	—	—	—	102	△2
金融商品取引責任準備金戻入	312	—	△0	△3	631	3
特別損失	41	143	—	809	1,208	22
固定資産除却損	—	143	—	38	—	—
投資有価証券償還損	41	—	—	—	—	—
統合関連費用	—	—	—	743	1,125	22
その他	—	—	—	27	83	—
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△)	2,100	978	1,136	△355	1,339	656
匿名組合損益分配額	△55	△4	△4	△72	11	9
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	2,156	982	1,140	△283	1,327	647
法人税、住民税及び事業税	740	445	282	△259	130	166
法人税等調整額	11	△95	64	△955	△20	95
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	—	—	1,217	385
少数株主利益又は損失(△)	△9	10	△9	△3	4	△2
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118
人件費	777	751	744	995	936	803
不動産関係費	395	438	406	488	531	466
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153
減価償却費	143	150	151	522	430	281
租税公課	54	38	44	67	69	48
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	83	△19
その他	241	208	194	215	272	284
販売費・一般管理費 計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137

(3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

① 貸借対照表(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	334,606	流動負債	294,052
現金・預金	17,302	トレーディング商品	10,726
預託金	111,271	デリバティブ取引	10,726
金銭の信託	32,820	信用取引負債	21,532
トレーディング商品	11,540	信用取引借入金	2,850
商品有価証券等	825	信用取引貸証券受入金	18,681
デリバティブ取引	10,715	有価証券担保借入金	35,454
有価証券	2,099	預り金	73,605
約定見返勘定	12	受入保証金	84,751
信用取引資産	115,088	短期借入金	43,350
信用取引貸付金	112,187	関係会社借入金	17,500
信用取引借証券担保金	2,900	1年内返済予定の長期借入金	6,000
有価証券担保貸付金	100	ポイント引当金	156
募集等払込金	447	その他	974
短期差入保証金	21,772	固定負債	2,738
未収収益	3,038	長期借入金	2,500
短期貸付金	17,022	その他	238
繰延税金資産	1,664	特別法上の準備金	1,248
その他	539	金融商品取引責任準備金	1,248
貸倒引当金	△114		
固定資産	6,392	負債合計	298,039
有形固定資産	306	(純資産の部)	
無形固定資産	1,213	株主資本	42,562
投資その他の資産	4,872	資本金	7,425
投資有価証券	3,298	資本剰余金	33,199
長期差入保証金	1,147	利益剰余金	1,938
繰延税金資産	413	評価・換算差額等	396
その他	59	その他有価証券評価差額金	396
貸倒引当金	△46		
資産合計	340,998	純資産合計	42,958
		負債・純資産合計	340,998

② 損益計算書(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		5,851
委 託 手 数 料	4,422	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	323	
その他の受入手数料	1,103	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,048
金 融 収 益		3,475
そ の 他 の 営 業 収 益		65
営 業 収 益 計		10,441
金 融 費 用		1,372
純 営 業 収 益		9,068
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		7,844
営 業 利 益		1,223
営 業 外 収 益		60
営 業 外 費 用		15
経 常 利 益		1,268
特 別 利 益		430
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	430	
特 別 損 失		860
統 合 関 連 費 用	794	
そ の 他	66	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		838
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法 人 税 等 調 整 額	△47	△41
四 半 期 純 利 益		879

③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目 (A)		29,167	42,562	26,539
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	328	396	269
	金融商品取引責任準備金等	1,222	1,248	1,225
	一般貸倒引当金	13	112	16
	計 (B)	1,564	1,757	1,512
控除資産 (C)		3,801	6,626	3,813
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		26,929	37,693	24,238
リスク相当額	市場リスク相当額	20	30	31
	取引先リスク相当額	1,968	3,083	2,192
	基礎的リスク相当額	4,365	5,183	4,054
	計 (E)	6,354	8,298	6,278
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		423.7%	454.2%	386.0%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 口座数等の推移

項 目		単位	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	910,522	913,889	917,801	921,037	923,799	926,672
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	40,426	40,952	41,551	42,010	42,417	42,738
	預かり資産 [月末]	億 円	14,984	15,993	16,736	17,080	17,368	16,675
株 式	注 文 件 数	件/営業日	167,161	171,888	181,636	155,055	161,680	139,350
	約 定 件 数	件/営業日	68,270	67,438	74,156	59,328	59,288	52,627
	平均売買代金	千円/約定	673	628	629	598	634	573
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	776	840	881	855	893	898
投資信託	約条件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,988	5,741	5,767	5,728	5,436	6,065
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	40,563	41,000	41,724	42,327	42,774	43,042
	残 高 [月 末]	億 円	1,123	1,241	1,290	1,364	1,383	1,004
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	89,544	90,364	91,166	92,455	93,305	94,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	28,144	29,689	26,766	30,835	36,911	56,587

項 目		単位	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	929,645	932,490	935,918	939,609	943,399	947,114
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,034	43,262	43,524	44,026	44,368	44,669
	預かり資産 [月末]	億 円	16,672	15,773	16,706	16,642	16,628	17,882
株 式	注 文 件 数	件/営業日	128,556	120,612	128,011	154,709	134,234	137,813
	約 定 件 数	件/営業日	47,375	44,509	46,837	57,021	44,225	50,949
	平均売買代金	千円/約定	633	579	624	618	544	554
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	932	865	834	904	868	867
投資信託	約条件数 [MRFを除く]	件/営業日	5,673	5,856	5,772	6,939	6,252	5,937
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	43,341	43,614	43,947	44,495	44,834	45,248
	残 高 [月 末]	億 円	1,323	1,220	1,295	1,352	1,310	941
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	95,461	96,735	98,129	99,218	100,140	101,212
	取 引 金 額	百万円/営業日	87,248	67,584	79,930	89,545	86,268	75,879

項	目	単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	預かり資産 [月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,399	210,114	175,685	155,411	150,630	149,970
	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	6,383	9,251	6,079	6,339	6,376	6,333
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	46,247	47,091	47,579	47,971	48,056	47,885
	残 高 [月 末]	億 円	1,480	1,424	1,378	1,456	1,383	1,018
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905

- (注)1. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
2. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
3. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。
4. 外国為替証拠金取引には、取引所外国為替証拠金取引は含まれておりません。
5. マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は平成22年5月1日に合併いたしました。
6. 平成22年5月以降における口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座が含まれております。
 なお、平成22年9月末時点における証券総合取引口座の重複口座数は約10万口座です。重複口座については口座閉鎖手続等が終了した時点で口座数から控除いたします（平成22年5月以降の口座数の増減にはその影響が含まれており、平成22年7月に信用取引口座3,924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38,500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引口座6,505口座を控除しております）。